



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年8月2日

上場会社名 共栄タンカー株式会社 上場取引所 東
コード番号 9130 URL <https://www.kyoeitanker.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 近藤 耕司
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 佐々木 尚人 TEL 03-4477-7154
配当支払開始予定日 -
決算補足説明資料作成の有無: 無
決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	3,591	2.2	182	-	244	-	4,527	-
2024年3月期第1四半期	3,515	6.2	△171	-	△245	-	△171	-

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 4,781百万円 (-%) 2024年3月期第1四半期 83百万円 (△92.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	591.95	-
2024年3月期第1四半期	△22.42	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	78,226	23,996	30.7
2024年3月期	70,528	19,367	27.5

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 23,996百万円 2024年3月期 19,367百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	-	-	-	20.00	20.00
2025年3月期	-	-	-	-	-
2025年3月期（予想）	-	20.00	-	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

2025年3月期 中間配当 20円（特別配当） 期末配当 20円（普通配当）

（ただし、中間配当については取締役会、期末配当については定時株主総会での決議を条件と致します。）

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	7,100	1.8	800	-	550	-	4,700	-	614.56
通期	14,100	△0.6	1,150	-	700	274.9	4,800	-	627.64

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名) 、除外 ー社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期1Q	7,650,000株	2024年3月期	7,650,000株
2025年3月期1Q	2,290株	2024年3月期	2,245株
2025年3月期1Q	7,647,750株	2024年3月期1Q	7,647,755株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご説明)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計上の見積りの変更)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、総じて堅調な企業景況感と好調な企業収益を起点とする賃金上昇の一方、高止まりする物価高の影響で、慎重な個人消費スタンスが目立ち、景気は足踏みの様相を呈しました。米国経済は、金融引き締め長期化により企業景況感にスローダウンの兆しが見られるものの、良好な所得環境による消費に支えられ、景気は全般的に堅調に推移しました。中国経済は、内需の低迷や不動産不況などにより、消費、設備投資ともに低迷を続けました。

海運市況は、大型原油船(VLCC)につきましては、中国の原油備蓄需要に伴い3月頃から中東で活発な荷動きが続きました。また、西側の米国、ブラジル積み中国揚げトレードによりトンマイルが伸び、おおむね市況は好調を維持しました。しかしながら、6月後半頃から中国国内の原油在庫が積み上がり、中国向け成約が減ったことから船腹需給が緩み、市況は弱含んでいます。

石油製品船につきましては、4月に中国出し北米向けの貨物が多く成約されトンマイルが伸びたことにより市況が上昇しました。その後一時的に軟化傾向となるものの、紅海の不安定な情勢及び堅調な貨物需要を背景に市況は堅調に推移しております。

大型LPG船(VLGC)は、アジア、アフリカなどの新興国を中心とした堅調な民生燃料の需要や、パナマ運河の通航制限と紅海の情勢悪化により喜望峰経由の航路を選択したオペレーターが増えたことでトンマイルが伸び、船腹需給のタイト感が意識され、好調な市況となりました。

ばら積船につきましては、南米出し中国向けの穀物輸送需要を背景に全体的に堅調に推移しましたが、その後、南米穀物の出荷が落ち着いたことで船腹需給が緩み、インドネシア炭の出荷が活発だったものの改善には至らず、市況は軟化しました。

こうした経営環境の中、当社グループは引き続き大型タンカーを中心に長期貸船契約を主体とする事業運営のもと、各船の運航効率の向上と諸経費の節減に全社を挙げて努めました。また、継続的な船隊構成の整備・最適化の観点から当第1四半期にLPG船“PAUL”を取得した一方で、VLCC“TOHSHI”を売却しました。これらの結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は以下のとおりとなりました。

海運業収益は、所有各船舶が順調に稼働したことなどにより、35億9千1百万円（前年同四半期比7千6百万円増）となりました。営業利益は、入渠費用やVLCCの耐用年数の見直しによる減価償却費の減少などにより1億8千2百万円（前年同四半期は1億7千1百万円の営業損失）、経常利益は、為替差益を計上したことなどにより2億4千4百万円（前年同四半期は2億4千5百万円の経常損失）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、VLCC1隻の売却益を計上したことなどにより、45億2千7百万円（前年同四半期は1億7千1百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債および純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産の部は、前連結会計年度末に比べ76億9千8百万円増加し782億2千6百万円となりました。流動資産は、船舶の売却による現金及び預金の増加などにより43億6千6百万円増加し109億7千5百万円となりました。固定資産は、新造船の竣工により船舶が増加したことなどにより33億3千1百万円増加し672億5千1百万円となりました。

負債の部は、借入金の増加などにより前連結会計年度末に比べ30億7千万円増加し542億3千万円となりました。

純資産の部は、利益剰余金の増加などにより前連結会計年度末に比べ46億2千8百万円増加し239億9千6百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2024年5月10日の「2024年3月期決算短信〔日本基準〕（連結）」で公表いたしました第2四半期累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,407,524	9,201,508
立替金	122,963	125,925
貯蔵品	425,587	423,005
繰延及び前払費用	79,959	68,019
その他流動資産	1,572,212	1,156,638
流動資産合計	6,608,247	10,975,097
固定資産		
有形固定資産		
船舶（純額）	57,459,078	62,911,825
建物（純額）	36,716	36,077
建設仮勘定	4,392,582	1,633,010
その他有形固定資産（純額）	39,930	37,872
有形固定資産合計	61,928,307	64,618,785
無形固定資産	9,922	9,236
投資その他の資産		
投資有価証券	1,682,116	1,807,867
退職給付に係る資産	9,169	13,783
その他長期資産	290,280	801,749
投資その他の資産合計	1,981,566	2,623,400
固定資産合計	63,919,796	67,251,422
資産合計	70,528,044	78,226,520

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
海運業未払金	556,882	623,009
短期借入金	8,569,481	8,329,803
未払費用	71,786	81,413
未払法人税等	640,998	1,843,824
契約負債	669,444	750,847
賞与引当金	59,639	17,697
その他流動負債	784,425	146,462
流動負債合計	11,352,659	11,793,058
固定負債		
長期借入金	36,119,256	39,001,544
繰延税金負債	1,514,728	1,339,124
特別修繕引当金	2,128,583	2,094,278
その他固定負債	45,130	2,357
固定負債合計	39,807,698	42,437,304
負債合計	51,160,358	54,230,363
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,850,000	2,850,000
資本剰余金	518,694	518,694
利益剰余金	11,973,315	16,347,432
自己株式	△3,046	△3,107
株主資本合計	15,338,963	19,713,019
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	917,589	1,004,834
繰延ヘッジ損益	761,023	275,887
為替換算調整勘定	2,350,110	3,002,415
その他の包括利益累計額合計	4,028,723	4,283,138
純資産合計	19,367,686	23,996,157
負債純資産合計	70,528,044	78,226,520

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
海運業収益	3,515,277	3,591,668
海運業費用	3,460,731	3,144,936
海運業利益	54,546	446,731
一般管理費	225,578	264,366
営業利益又は営業損失(△)	△171,031	182,364
営業外収益		
受取利息及び配当金	17,829	32,108
受取保険金	-	2,757
為替差益	17,752	138,238
その他営業外収益	2,545	3,801
営業外収益合計	38,127	176,905
営業外費用		
支払利息	110,775	111,821
その他営業外費用	2,133	2,943
営業外費用合計	112,909	114,765
経常利益又は経常損失(△)	△245,813	244,505
特別利益		
船舶売却益	-	5,800,291
特別修繕引当金取崩額	-	321,320
特別利益合計	-	6,121,611
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△245,813	6,366,117
法人税等	△74,378	1,839,045
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△171,435	4,527,071
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△171,435	4,527,071

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△171,435	4,527,071
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△19,992	87,245
繰延ヘッジ損益	217,503	△485,136
為替換算調整勘定	57,671	652,305
その他の包括利益合計	255,182	254,414
四半期包括利益	83,747	4,781,486
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	83,747	4,781,486

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

船舶のうち、VLCCの耐用年数については、従来15年を採用しておりましたが、使用実績等に基づき経済的使用可能予測期間を見直した結果、当初予測の15年を超えて使用される見込みが明らかとなったため、当第1四半期連結会計期間において耐用年数を18年に変更しております。この変更に伴い、従来の方法に比較して、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益が179,213千円それぞれ増加しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	1,276,208千円	1,120,083千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループは、外航海運業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。